

2022年度事業計画書

(2022年1月1日～12月31日)

特定非営利活動法人 国連ウィメン日本協会

I 事業の活動方針

新執行体制となる本年度は、改定承認協定及び定款、認定NPO法人促進法に則り活動を展開します。コロナ禍の中、感染予防に十分配慮した内容で、パートナーシップ計画に基づき、UN Women への募金活動と広報活動を柱に、理事が業務を分担し活動を推進します。ジェンダー平等と女性・少女のエンパワーメント、そしてSDGsの推進に向け、UN Women が掲げるGENERATION EQUALITY(平等を目指す全ての世代—UN Women 日本事務所訳)に協力し、多様な事業の展開を図り、団体・企業・自治体・支援して下さる市民の方々等との連携を進めます。

またホームページとランディングページを活用し、募金・寄付活動にも一層積極的に取り組みます。UN Women 日本事務所との連携に努め UN Women 国内委員会ミーティングにも代表を派遣し、UN Women との連携を深めます。

II 事業内容

1 特定非営利活動に係る事業

(1) 日本の社会に UN Women についての理解を深めるための広報活動事業

ア 情報発信広報啓発普及事業

- ・内容 メディア、全国各地の男女共同参画担当部局及び男女共同参画センター、企業・団体等に働きかけ、UN Women 及び国連ウィメン日本協会の広報活動の向上を図る。具体的には、ニューズレターの企画発行(2回、各3,000部)、ホームページの充実・活用、UN Women 本部からのニュースリリース等を翻訳しホームページやメールマガジン等で配信する。SNSでの一層の情報発信にも取り組む。
- ・日時 ニューズレターは1月、6月、ホームページ・ランディングページは通年、メールマガジンは月1回程度発行、フェイスブックは週1回程度発信
- ・場所 全国
- ・従事者人員 13人
- ・受益対象者 一般市民 多数
- ・支出見込額 3,980,000円

イ 情報提供・理解促進のための各種事業

- ・内容 UN Women 及び国連ウィメン日本協会の活動を広報(情報提供含)するため、講演会、シンポジウム、研修会、マスコミへの啓発等を省庁、企業、団体等の協力を得て行う。
具体的には、国連「国際女性デー」オンラインチャリティ・トークイベントの実施 他
- ・日時 2022年3月8日 他
- ・場所 オンライン
- ・従事者人員 10人
- ・受益対象者 一般市民
- ・支出見込額 759,000円

(2) 関係機関・団体に対する UN Women への協力促進活動事業

ア 国際的な協力・連携事業

- ・内容 ①UN Women 国内委員会ミーティングへ代表派遣 ②UN Women 関連会合へ参加
③来日 UN Women 関係者・海外団体等と情報交換・協力促進を行う。
- ・日時 ①2022年未定 ②③随時
- ・場所 ①②未定 ③全国各地

- ・従事者人員 延べ約10人
- ・受益対象者 一般市民
- ・支出見込額 280,000円

イ UN Women 日本事務所との協力・連携事業

- ・内容 UN Women 日本事務所との定期的な会合を行い、協力・連携を進める。
- ・日時 随時
- ・場所 東京
- ・従事者人員 延べ10人
- ・受益対象者 一般市民 多数
- ・支出見込額 33,000円

ウ 外務省を始めとして各省庁・自治体・団体等との協力促進・連携事業

- ・内容 政府、国会議員等へUN Women 及び国連ウィメン日本協会に関する情報提供等を行い、協力体制を構築する。また内閣府男女共同参画推進連携会議に参加、WE P s（女性のエンパワーメント原則）日本連絡会に参加等、協力・連携を促進する。
- ・日時 随時
- ・場所 各省庁等全国各地
- ・従事者人員 延べ10人
- ・受益対象者 一般市民
- ・支出見込額 16,000円

(3) 募金活動による UN Women への支援活動事業

ア UN Women への拠出のための（募金・寄付による）ファンドレイジング事業

- ・内容 会員、企業や団体、個人、協力協定団体から募金・寄付を集め UN Women 拠出金として支援プロジェクトを指定し送金する。
- ・日時 募金・寄付は通年
- ・場所 全国
- ・従事者人員 20人
- ・受益対象者 世界の女性・少女
- ・支出見込額 7,441,000円

(4) UN Women 及び国連ウィメン日本協会の名称・ロゴ使用に関する業務事業

ア UN Women 及び国連ウィメン日本協会の名称・ロゴの管理事業

- ・内容 UN Women 及び国連ウィメン日本協会・協力協定団体の名称・ロゴの使用に関し、協力協定団体、企業等に周知を図り管理・監督に努める。
- ・日時 随時
- ・場所 全国
- ・従事者人員 12人
- ・受益対象者 一般市民 企業 団体 協力協定団体
- ・支出見込額 129,000円

2 その他の事業

(1) その他の募金活動に関連する収益事業

本年度実施の予定はありません。